

令和5年8月31日

令和4年度 特別の教育課程の実施状況等について

兵庫県		
学 校 名	管理機関名	設置者の別
神戸大学附属小学校	国立大学法人神戸大学	国立

1. 学校における特別の教育課程の編成の方針等に関する情報

学 校 名	特別の教育課程の編成の方針等の 公表 URL
神戸大学附属小学校	https://www.edu.kobe-u.ac.jp/hudev-akashie/kenkyuu.html

2. 学校における自己評価・学校関係者評価の結果公表に関する情報

学 校 名	自己評価結果の公表 URL	学校関係者評価結果の公表 URL
神戸大学附属小学校	https://www.edu.kobe-u.ac.jp/hudev-akashie/kenkyuu.html	https://www.edu.kobe-u.ac.jp/hudev-akashie/gakkougaiyou.html

3. 特別の教育課程の実施状況に関する把握・検証結果

(1) 特別の教育課程編成・実施計画に基づく教育の実施状況

- 〔 ◯計画通り実施できている
　・一部、計画通り実施できていない
　・ほとんど計画通り実施できていない 〕

(2) 実施状況に関する特記事項

特になし

(3) 保護者及び地域住民その他の関係者に対する情報提供の状況

- 〔 ◯実施している
　・実施していない 〕

<特記事項>

特になし

3. 実施の効果及び課題

(1) 特別の教育課程の編成・実施により達成を目指している目標との関係

神戸大学附属小学校では、外国語教育における背景理念である「自分と異なる他者への意識」は、小学校中・高学年期になって初めて出現するものではなく、幼少期から育まれていくものであると考えている。その観点から現行指導要領の3・4年生で行う外国語活動及び5・6年生で行う教科としての英語に加え、1・2年生から6年間を通して実施することが、神戸大学の附属校園として教育目標に掲げるグローバルキャリア人としての基本的な資質の育成に大きく資すると考え、領域「せかい」を設定・実施した。同校は教育課程特例校指定申請に当たり、その目標を「多様なものの見方につながる身近な他者との出会いを大切にしながら英語に親しむこと」としている。身近にある物体や事象を素材として多くの語彙に触れるなどを主眼としており、学校の自己評価どおり、多くの子どもたちが英語に親しむことができたと思われる。他方でそもそも神戸大学附属学校において育成の目標とするグローバルキャリア人とは「国際的視野を持ち、未来を切り拓く資質を身につけた人材」と規定されており、同校のHPにおいても具体的な目標として「国際的な視野と広い心を持ち、互いを尊重し合う子ども」「豊かな感性と探究的な思考力を働かせて、文化を創造していく子ども」を掲げている。その見地に立ち、異文化の接触・受容から新たな文化創造へと導くコミュニケーションツールとしての外国語教育というものはどうあるべきか、と小学校6年間を一貫的にとらえ、その中で領域「せかい」をどう位置付けるか、という視点を持つべきであり、その点において学校内で一層の議論や取組が期待されるものである。

(2) 学校教育法等に示す学校教育の目標との関係

学校教育法第21条第3号において、義務教育として行われる普通教育の目標の一つに「(前略) 進んで外国の文化の理解を通じて、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養うこと」とある。また、現行の学習指導要領において小学校3・4年生から外国語活動が行われることとなった背景として、平成26年10月に文部科学省から公表された有識者会議報告「今後の英語教育の改善・充実方策について 報告～グローバル化に対応した英語教育改革の五つの提言～」があるが、同報告において「今後の英語教育改革においては、その基礎的・基本的な知識・技能と、それらを活用して主体的に課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等の育成は重要な課題」と指摘されている。それらを踏まえ、神戸大学附属小学校として、6年間を通して外国語教育を実施し、1・2年生の段階から英単語に触れるということは非常に意義深いものと考える。他方で、既に平成17年8月に文部科学省から公表された「初等中等教育における国際教育推進検討会報告 一国際社会を生きる人材を育成するためにー」において「初等中等教育段階においては、すべての子どもたちが、異文化や異なる文化をもつ人々を受容し、共生することのできる態度・能力を身に付けることができるようにならねばならない」と提言されていることを踏まえると、前号での指摘とも重複するが、これまでどおり多くの語彙に触れる機会を持つとともに、外国語の背後にある異文化との接触・受容という点に着目した、6年間を通じた外国語教育の中に位置づける領域「せ

かい」というものについて、議論すべき余地は残されていると考える。

4. 課題の改善のための取組の方向性

学校の自己評価にもあるとおり、「6年間を通した学びを系統的に繋いでいく」という視点が最重要になると思われる。神戸大学附属小学校は、オーストラリアのクイーンランド州立アイアンサイド小学校との相互訪問事業や米国ハワイのハハイオネ小学校への訪問プログラムを実施しており、また、専従のALTが採用されていることなどネイティブスピーカーの外国人と接触できる機会あるいはそれらの人々と接触した上級生に話を聞くことによって、1・2年生であっても異文化との交流を実感できる端緒は多数あるものと思われる。それら、同校が持つリソースを活用することにより、6年間の学びにおける領域「せかい」のさらに良き在り方というものを引き続き模索し、国立大学附属学校の使命である公教育に資する実践的な先導的・実験的な教育を目指すべきであると考える。